

ウィークリーChina No.45

(2012年5月20日)

香港 花木

◎第18回党大会に向けた次期政治局常務委員予想

昨年10月に開催された中国共産党第17期「六中全会」において、「2012年の下半期に開催する」ことが決議された第18回党大会の開催時期が迫るにつれ、同大会で選出される次期中国指導者層に関する予想報道も徐々に増えているようである。日本では、5月16日付け読売新聞が「複数の党関係者の話」として10人から成る政治局常務委員の候補者リストが作成されたと報じている。

これまでの様々な研究等を通じて、中国共産党では最高指導者となる政治局常務委員については「党大会が開催される年の半ばである6月30日時点の年齢」が68才以上の者は任命されないという年齢制限が確立しているようである。このルールを適用すれば基本的には1944年6月以前に生まれた指導者は退任することになり、回玉良、王楽泉両政治局員も1944年後半生まれであるが毎回強まる若がり圧力の中では引退すると見られている。

1945年生まれ以降の政治局常務委員は習近平、李克強の2名のみであり、他に9名の政治局員がいるため昇格候補者は合計11人（下記表の太枠内）となる。ただし、薄熙来は既に政治局員の職務を停止されているので、これを除くと10人が候補者となり、これが読売新聞が報じた「リスト」なるものであると考えられる。

	党	行政	地方	軍	その他
1940					賈慶林：政協主席
1941					呉邦国：全人代 王兆国：
1942	胡錦濤：総書記 周永康：政法委	温家宝：総理	劉淇：北京	郭伯雄	王剛：
1943	賀国強：紀律委			徐才厚	
1944	李長春：精神文明	回良玉：副総理			王楽泉：
1945		劉延東：国務委員	俞正声：上海		
1946			張徳江：重慶 張高麗：天津		
1947	劉雲山：宣伝部長				
1948		王岐山：副総理			
1949					薄熙来：
1950	李源潮：組織部長				
1953	習近平：書記所				
1955		副総理：李克強	汪洋：広東		

11人（薄熙来を除くと10人）の中から9人の政治局常務委員が選ばれるとすれば、既に習近平・李克強の2名は常務委員となっているのであるから、残りの8人の中から7人を選ことになる。

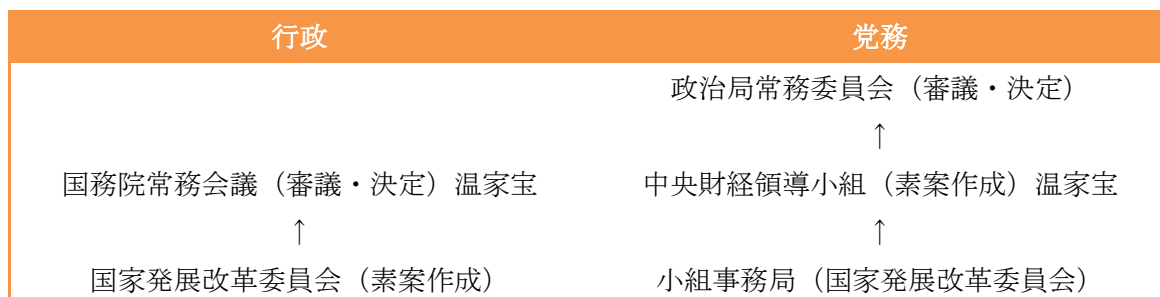
薄熙来事件以降、ここ2カ月ほどの海外メディアの予想顔ぶれを以下に整理してみたが、今後こうした予想はぎりぎりまで続くことになりそうだ。

	習 近 平	李 克 強	王 岐 山	李 源 潮	俞 正 声	劉 雲 山	劉 延 東	張 德 江	張 高 麗	汪 洋	薄 熙 来	孟 建 柱	
Reuter (3月16日)	◎	◎	◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎			
US China Economic and Security Review Commission (3月23日)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			◎		◎	孟建柱（中央委員）は公安部長、1947年生まれ。
台湾聯合新聞網 (3月31日)	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	◎			○の中から4人
South China Morning Post (4月10日)	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	◎	○	○			○の中から3人
台湾政治大學寇健文政治系及東亞所所長 (4月21日)	◎	◎	◎	◎	◎			◎	◎	◎		◎	孟建柱は中央委員、公安部長
霞山会 阿部 純一氏 (JB Press) (4月23日)	◎	◎	◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎			
アジア経済研究所 佐々木 智弘氏 (ブログ) (4月30日)	◎	◎	◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎			
上記7つの予想のうち出てくる回数	7	7	7	7	6.5	5	2	5.5	5	6.5	0	2	○は0.5とカウント

なお、上記はあくまで概要であり、それぞれの候補者の職務分担予想も非常に重要なわけだが、それについては割愛した。

◎中国マクロ経済政策

中国の経済政策の策定プロセスについては、例えば唐成氏による「中国におけるマクロ経済政策の決定プロセス」（アジア経済研究所「アジ研選書 24」）等に詳しいが、要すれば国務院を中心とした行政部門と、共産党中央政治局を中心とした党務部門とが重層的に決定プロセスを構成しており、最終的には中央政治局常務委員会が決定権を持つとされている。



これらの会議の参加者は様々なところで重層しているが、共通しているのは国家發展改革委員会（NDRC）が行政レベル・党務レベルの草案作成機能を担っていること（すなわち、財政部や人民銀行等関係行政機関の調整・取りまとめ役を果たしていること）と、国務院常務会議の議長である温家宝氏が中央財經領導小組の組長として実質的な取りまとめ責任者になっていることである。

こうした経済政策の決定プロセスは公開されていないものの、国務院常務会議については「中国共産党網」によって逐次その開催状況及び議事内容（必ずしも全てとは言えないが）を伺い知ることができる。最終的な政策決定については、例えば 2008 年 11 月の「4 兆元経済対策」を例に取れば 11 月 5 日に国務院常務会議で決定され、11 月 9 日に発表されたように、国務院常務会議開催後間もなく政治局常務委員会にかけられて最終決定されていることが伺い知られるわけだが、後者はその開催状況が公開されていないため、いずれにしても部外者にとっては国務院常務会議の動向が唯一知り得る貴重な情報源と言えるだろう。

欧州債務危機の深刻化や中国経済の減速等により、目下、中国のマクロ経済政策は非常に微妙な判断が必要な状況になっていると言えるだろう。従って、今後しばらくの間は、本レポートの中で毎回国務院常務会議の開催動向とその決定内容について簡単に紹介していくこととしたい。

【最近の国務院常務会議開催動向】

- 5 月 2 日 ・ 社会保障第 12 次五カ年計画（社会保障“十二五”规划纲要）の審議・了承。
- ・ 国家中長期動物検疫防治計画（国家中长期动物疫病防治规划（2012-2020 年））の審議・了承。
- 5 月 9 日 ・ 情報化の促進と情報保護に関する意見（关于大力推进信息化发展和切实保障信息安全的若干意见）の審議・了承。ブロードバンド化の促進や情

報産業の育成、電子政府や社会保障分野の情報化促進とあわせて情報の保護や緊急対応能力を強化する。

- 5月16日
- ・国家基本公共サービス第12次五カ年計画（国家基本公共服务体系“十二五”规划）の審議・了承
 - ・省エネルギー家電製品消費拡大措置の検討。省エネエアコン、液晶テレビ、冷蔵庫、洗濯機及び温水器の普及に対する1年間の時限財政措置265億円を講じるほか、省エネルギー電球・LED普及のために22億円、1.6%以下の省エネルギー自動車普及のために60億円、高効率モーター普及のために16億円を講じる。
 - ・国外向け労務提供に対する管理条例（草案）（対外劳务合作管理条例（草案））の審議、可決。

※：なお、5月16日に審議・了承された省エネルギー製品向けの補助制度は、本ウィークリーChinaでも3月20日号でその動向を紹介したところである。これを見ても3月下旬以降、予想した以上に消費の落ち込みが大きかったことを受けて検討、取りまとめられたものと言えるだろう。

◎China Greentech Initiativesによる2012年版Greentech Report 公刊される

中国で環境関連ビジネスを行う欧米企業にネットワークを持つコンサルティング会社China Greentech Initiativesは、最近、2012年版Greentech Reportをウェブサイト上に公表した。再生可能エネルギーや水資源等各種環境関連ビジネスの市場動向とそれに関連した中国政府の政策動向が簡単にまとめられている。メールアドレスの登録が必要だが以下のURLから無料でダウンロードが可能である。

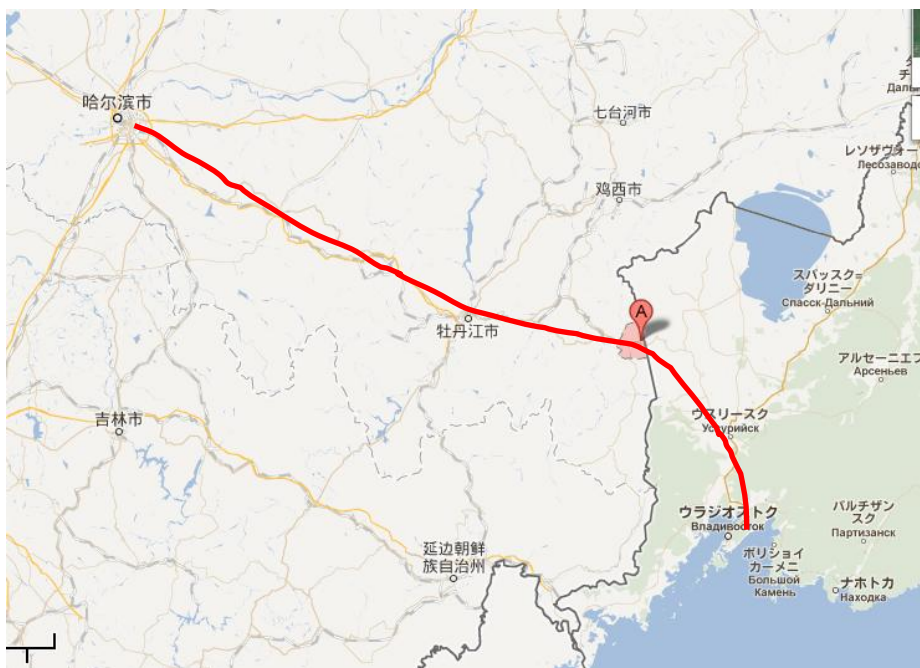
<http://www.china-greentech.com/report>

東北三省（１）綏芬河

遼寧・吉林・黒龍江の「東北三省」は旧満州国の大部分を占める土地で日本とは歴史的にも深いつながりがある。その面積は76万平方キロと日本の約二倍にも達し、地域総生産額も6900億ドル（2011年）とサウジアラビアのGDPを上回る。（最大の遼寧省の地域総生産額はタイのGDPを上回った。）とはいえ、一人当たりのGDPとしては遼寧省が若干高いほかは吉林・黒龍江省ともに平均程度に過ぎず、改革開放の初期の勢いはない。

東北三省の経済成長を阻害している要素はいろいろあるだろうが物流の問題もその中に含まれるだろう。目下急速に高速道路網や鉄道網が整備されつつあり、特に丹東から延吉を経て牡丹江までを結ぶ東北東部鉄道には大きな期待がかかっている。

東北三省のうち港湾を持つのは遼寧省に限られるが、他の二省も国際交易窓口がないわけではない。吉林省は東部にある延辺朝鮮族自治州を拠点にして図們（2011年輸出入額2億ドル）、圈河（9億ドル）から北朝鮮（羅津）へ抜けるルートがあるほか、琿春（7億ドル）からロシア（ザルビノ）へ抜けるルートがある。しかし内陸の口岸として最大なのは黒龍江省の牡丹江から綏芬河を経てロシア（ウスリースク、ウラジオストク）に抜けるルートであり、その輸出入額は23億ドルと他の口岸を圧倒している。



←綏芬河（A）

绥芬河の輸出入額 23 億ドルはその全てがロシアとの貿易であり、主な輸入品は木材等、輸出品は服飾等軽工業品である。绥芬河が開かれたのは日露戦争前の 1903 年で、同年に開通した東清鉄道（シベリア鉄道の迂回線）により開かれた。今でもその町は中国にありながらまるでロシアと見まがうばかりであり、物価の高いロシアから多数の観光客が買い物やマッサージ、医療を受けるためにやってくるという。商店ではルーブルで直接買い物ができ、中には「中国人お断り」の店もあるほどだ。



↑ 町の風景、歩く人、看板のいずれをとっても中国とは思えない绥芬河のまちかど。

中国としては東北三省に遼寧省以外港湾がないことが発展の大きな制約になっていると考えていると思われる。绥芬河を経由してウラジオストクまではすぐとはいえ、ロシアの税関検査は時間がかかり、またロシア国内の物流事情も中国ほどよいわけではないためコスト面でロシア経由の対外輸出はほとんど進んでいないようだ。绥芬河は「北の深セン」を標語に对外开放を成長の切り札にしたいとしているが、中露二カ国だけの取組みには限界がありそうで、将来的に日本や韓国も含めた環日本海経済圏に飛躍の望みをかけているようであった。



↑ ロシアから輸入された原木（绥芬河駅）

(以上)